

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）〈資産成長コース〉愛称：7・5・3（しち・ご・さん）」は、2022年6月16日に第7期決算を行いました。

当ファンドは、主として、円建ての外国投資信託であるクレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ－グローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（円ヘッジ・クラスA）の受益証券への投資を通じ、実質的に、世界の高配当株式への投資することで、相対的に高い配当収入の確保を中心に中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第7期末（2022年6月16日）

基準価額	12,094円
純資産総額	148百万円
第7期	
騰落率	△ 6.8%
分配金（税込み）合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド」⇒当該ファンドの「ファンド概要」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

SBI地方創生・ 世界高配当株式ファンド （為替ヘッジあり）〈資産成長コース〉 愛称：7・5・3（しち・ご・さん）

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第7期（決算日2022年6月16日）

作成対象期間（2021年12月17日～2022年6月16日）

 SBI地方創生アセットマネジメント

SBI地方創生アセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先：営業企画管理部

電話番号 03-6229-0863

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

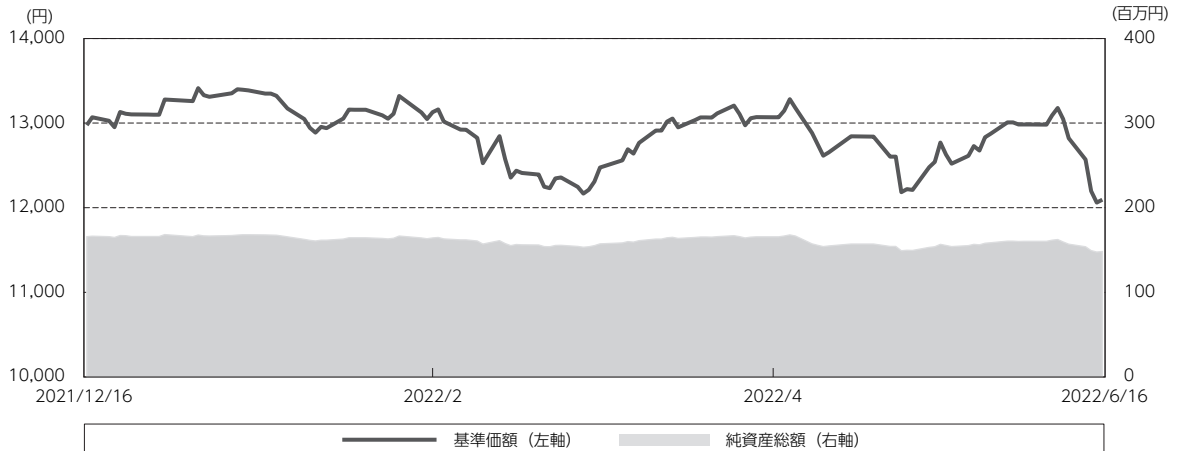
<https://www.sbi-rram.co.jp/>

（2022年8月1日の合併により「SBIアセットマネジメント株式会社」に商号変更しております）

運用経過

基準価額等の推移

(2021年12月17日～2022年6月16日)



期首: 12,976円

期末: 12,094円 (既払分配金 (税込み): 0円)

騰落率: △ 6.8% (分配金再投資ベース)

(注) 当ファンドは、ベンチマークを採用しておりません。また、適切な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。

(注) 当ファンドは、当期分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、独自の銘柄選定手法により選ばれた世界の高配当株式を投資対象とする投資信託証券に投資を行い、配当収入の確保を中心に中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ってまいりました。作成期間における基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大に対するワクチン接種等で一定の成果が出始めた事もあり、一部先進国の中にはアフターコロナ環境を視野にいたした経済活性化政策がとられ始めました。株式市場全体では一定のレンジでの上昇相場とも見られていますが、企業業績の回復から株式指標に割安感を示すものも出てきており、基準価額のプラス要因となっております。

<値下がり要因>

ロシアのウクライナ侵攻による複合的な食糧価格やエネルギー価格の上昇と高止まりによりインフレ懸念が再燃しており、経済回復に対する懸念材料となっております。これらを受けて昨年より金融引き締め方針を明確に打ち出していた米国をはじめ主要国の中央銀行は継続的な質的及び量的金融引き締め政策を実行し、更なる金利上昇の懸念から基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

（2021年12月17日～2022年6月16日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	66 円	0.510 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 25 ）	（0.192）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 39 ）	（0.302）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 2 ）	（0.016）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	76	0.586	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 35 ）	（0.271）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	（ 41 ）	（0.314）	開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	142	1.096	
期中の平均基準価額は、12,982円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

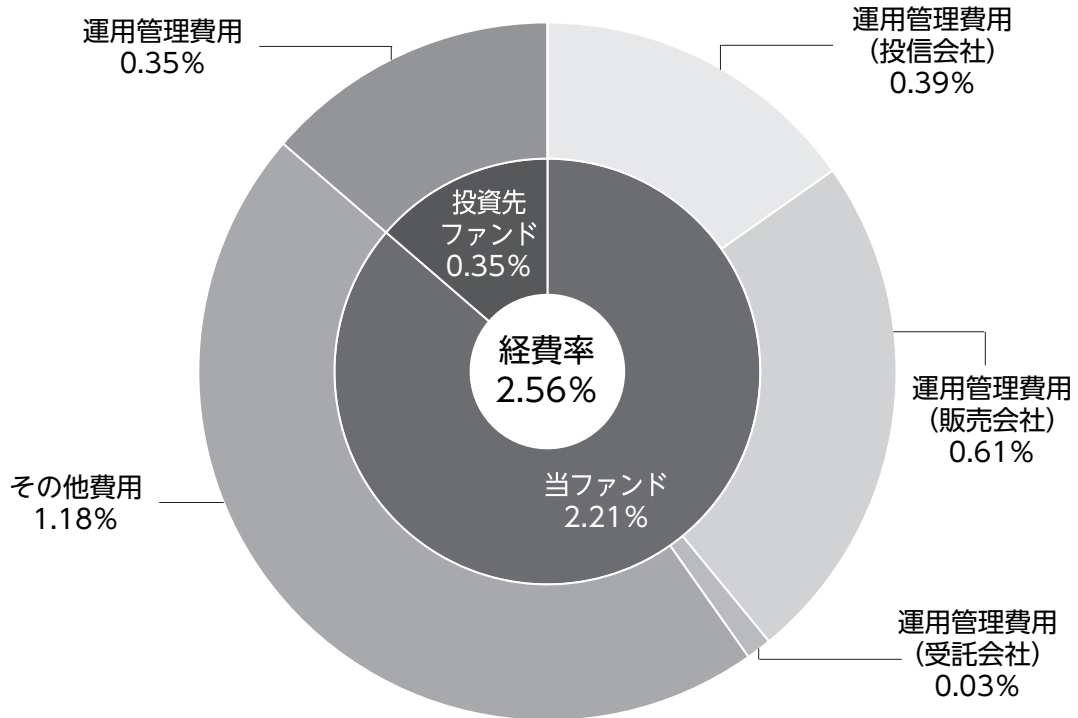
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は2.56%です。



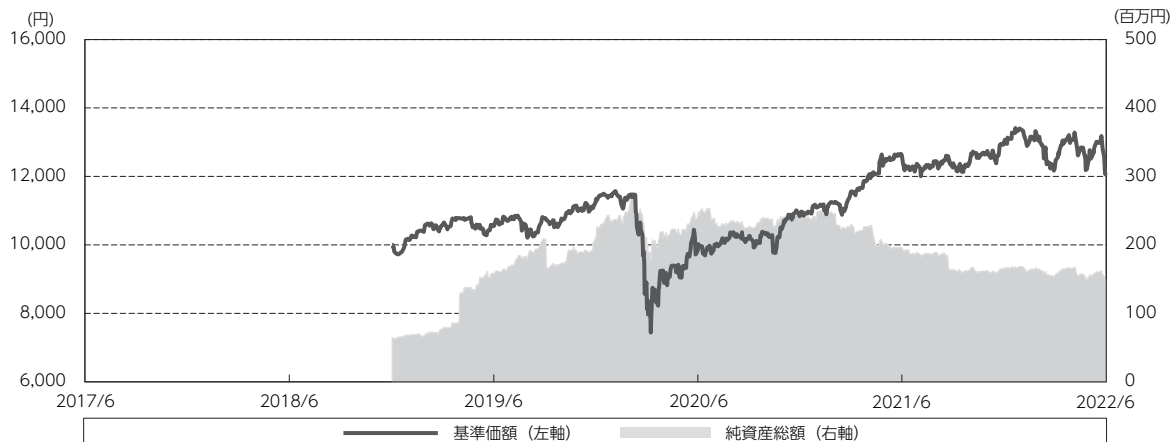
(単位：%)

経費率 (①+②)	2.56
①当ファンドの費用の比率	2.21
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.35

- (注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。
 (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
 (注) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。
 (注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。
 (注) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。
 (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年6月16日～2022年6月16日)



(注) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ (2018年12月17日から2022年6月16日) のみの記載となっております。

(注) 当ファンドは、当期分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

	2018年12月16日 設定日	2019年6月16日 決算日	2020年6月16日 決算日	2021年6月16日 決算日	2022年6月16日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,550	9,840	12,611	12,094
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	—	—	—	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.5	△6.7	28.2	△4.1
純資産総額 (百万円)	162	158	242	195	148

(注) 当ファンドは、ベンチマークは採用しておりません。また、適切な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2019年6月16日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

（2021年12月17日～2022年6月16日）

2022年1月は、1月26日の米国FRBで3月の利上げとその後のQT開始が示唆され、予想外のFRBのタカ派変更の序章となりました。米国12月のCPIは前年同月比+7%、PCE物価指数も同様+5.8%と共に39年ぶりの高水準となりました。

2022年2月は、2月24日のロシアによるウクライナ侵攻開始を嫌気し、米株安・米金利低下・ドル安となりましたが、早期の停戦協議開催への期待感から一旦反転したものの、28日以降は欧米諸国によるロシア金融機関に対するSWIFTからの締め出し等を含む対ロシア制裁が世界経済の大きな下押しになるという懸念が台頭し始めました。

2022年3月は、3月16日のFOMCで25bpの利上げが実施され、年内7回の利上げが示されました。米10年債利回りは3月25日には2.5%付近まで上昇し、一時2年債と5年債が逆イールド化し、一定の材料出尽くし感から米国株はナスダックを中心に反発しました。

2022年4月はインフレ加速に対するFRBによる金融引き締め加速懸念と中国の新型ウィルス対策の大都市ロックダウンによる世界経済減速が高まり株式市場は引き続き弱含みとなり、スタッグフレージョンの可能性が市場では喧伝されるようになりました。

2022年5月から6月にかけては、ロシアのウクライナ侵攻の長期化に起因すると考えられる食料及び資源高騰による物価上昇、中国はじめ新興国の供給制限が継続しております。

英国イングランド銀行や米国FRBによる継続的金融引き締めとECBによる金融引き締め示唆などにより当面の強力なインフレ対策を講じる事による効果は、いずれ物価の安定に寄与していくと考えております。

当ファンドのポートフォリオ

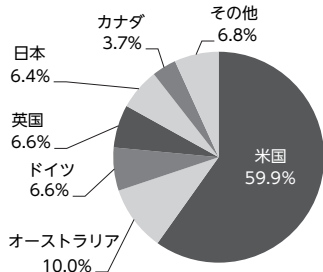
（2021年12月17日～2022年6月16日）

「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（円ヘッジ・クラスA）」への投資を通じて、世界の高配当株式へ投資を行い、配当収入の確保を中心に中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

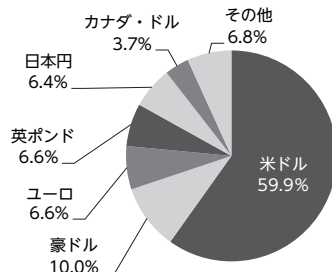
＜クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（円ヘッジ・クラスA）＞

主として、担保付スワップ取引を通じて、実質的に世界の高配当株式に投資を行い、配当収入の確保と中長期的な値上り益の投資成果の享受を目指し運用いたしました。直近5月末の時点のポートフォリオは以下の通りとなっております。

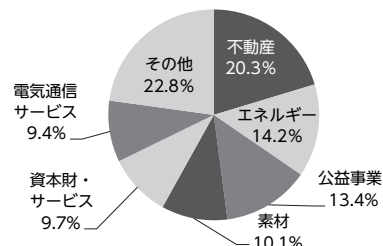
○組入上位国・地域



○通貨別構成



○業種別構成



組入上位10銘柄

	銘柄名	通貨	国・地域	業種	比率
1	ARCエナジー・トラスト	カナダ・ドル	カナダ	エネルギー	3.75%
2	デボン・エナジー	米ドル	米国	エネルギー	3.62%
3	ミネラル・リソーシズ	豪ドル	オーストラリア	素材	3.57%
4	アケルBP	ノルウェー・クローネ	ノルウェー	エネルギー	3.51%
5	クラウン・キャッスル・インターナショナル	米ドル	米国	不動産	3.50%
6	VICIPロパティーズ	米ドル	米国	不動産	3.49%
7	UGI	米ドル	米国	公益事業	3.47%
8	ゲーミングアンドレジャープロパティーズ	米ドル	米国	不動産	3.46%
9	デジタル・リアルティ・トラスト	米ドル	米国	不動産	3.44%
10	サザン・コッパー	米ドル	米国	素材	3.40%
組入銘柄数		30 銘柄			

※ 比率はいずれも主要組入投資証券のポートフォリオに対する割合です。

※ 業種は世界産業分類基準 (GICS) による分類です。

※ データの分類方法や評価基準日の一部が異なる場合があるため、概算値となりますのでご注意ください。また、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

< FOF s 用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用) >

主要投資対象である「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

「短期金融資産 マザーファンド」において、日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化するなか、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの保有短期債の満期償還以降は、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2021年12月17日～2022年6月16日）

当ファンドは、主として投資信託証券を通じて世界の高配当株式に投資しており、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はございません。

分配金

（2021年12月17日～2022年6月16日）

当期の分配金は、基準価額の水準、市場動向等を勘案し、下表の通りといたしました。

なお、分配にあてずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第7期
	2021年12月17日～ 2022年6月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	－ －%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2,658

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（円ヘッジ・クラスA）」への投資を通じて、世界の高配当株式へ投資を行い、配当収入の確保を中心に中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

<クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（円ヘッジ・クラスA）>

足元の高インフレを受けて欧米を中心に金融引き締め動きが強まる中、金利上昇により主要国の経済減速が懸念されますが、現状ではマクロ経済指標は比較的良好を維持しています。今後、インフレ低下の見方が強まれば市場の関心は企業業績に移ると考えます。

米国株式市場は底堅く推移するとみています。足元では米FRBによる金融引き締めの加速が株価の押し要因となっていますが、株価下落やエネルギー価格の上昇、金利上昇などが個人消費を抑制しインフレの低下が期待されます。消費抑制により米国経済が減速する可能性もありますが、良好な企業業績

が株価の支援材料になるとみています。日本株市場は訪日外国人の受け入れ再開や参院選後の大規模な補正予算の編成を控え経済の再拡大への期待が高まる中、緩和的な金融政策に支えられ今後も底堅く推移するとみています。また、国内外の金利差拡大を受けて円安が進行することにより、製造業などを中心に企業業績が堅調であることもプラスに作用すると考えます。欧州株式市場は上値の重い展開が予想されます。ウクライナ侵攻の長期化に伴うエネルギー価格の高騰や供給制約によるインフレ加速などを背景に、ECBが利上げに積極的な姿勢が強まっていることや、ロシア産のエネルギー依存度の高さから経済活動の低下を懸念する見方が強まっていることなどが上値を抑える要因と考えられます。

< F O F s 用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用） >

「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債及び短期金融商品を含みます。）を中心に投資を行います。

お知らせ

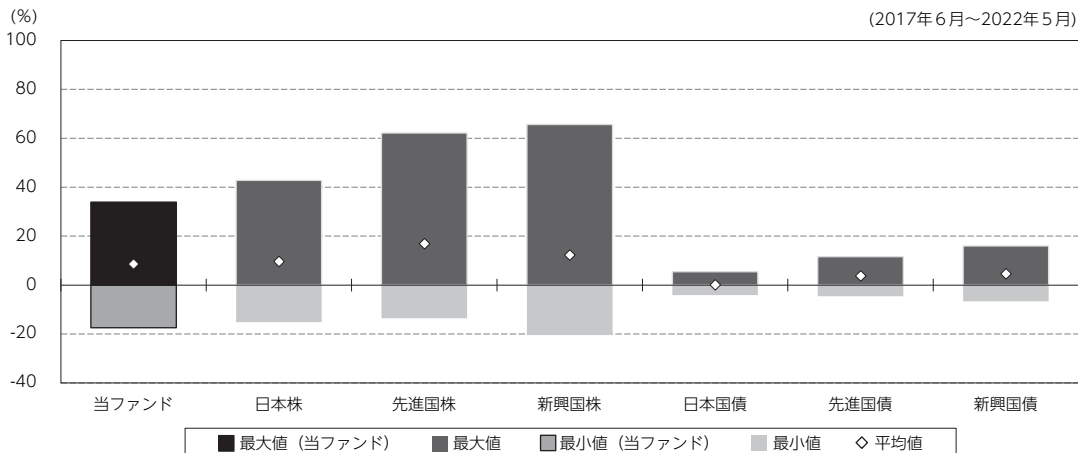
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2028年12月15日まで（設定日：2018年12月17日）
運用方針	この投資信託は、世界の高配当株式への投資を通じて、配当収入の確保を中心に中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	円建ての外国投資信託である「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ－グローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（円ヘッジ・クラスA）」及び国内投資信託である「F O F s 用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	主として、円建ての外国投資信託であるクレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ－グローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（円ヘッジ・クラスA）の受益証券への投資を通じ、実質的に、世界の高配当株式への投資することで、相対的に高い配当収入の確保を中心に中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
分配方針	毎決算時（毎年6月16日及び12月16日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売却益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	33.9	42.8	62.2	65.6	5.5	11.6	16.0
最小値	△ 17.4	△ 15.1	△ 13.6	△ 20.4	△ 4.1	△ 4.6	△ 6.6
平均値	8.6	9.6	16.9	12.2	0.1	3.7	4.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年6月から2022年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 当ファンドは2018年12月17日に設定されたため、2019年12月以降のデータを基に表示しております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年6月16日現在)

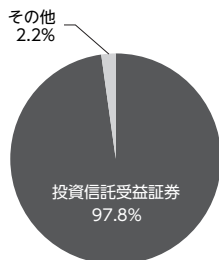
○組入上位ファンド

銘柄名	第7期末
	%
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト (ケイマン) III-グローバル高配当 株式プレミアム・ファンド (適格機関投資家限定) (円ヘッジ・クラスA)	97.8
F O F s 用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	0.0
組入銘柄数	2 銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載されています。

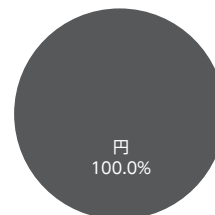
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別、通貨別配分の比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分の比率は、組入投資信託受益証券の評価額に対する割合です。

純資産等

項目	第7期末
	2022年6月16日
純資産総額	148,224,397円
受益権総口数	122,557,476口
1万口当たり基準価額	12,094円

(注) 当期中における追加設定元本額は5,457,920円、同解約元本額は10,624,646円です。

組入上位ファンドの概要

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ-グローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（円ヘッジ・クラスA）

【基準価額の推移】

（2020年7月31日～2021年7月30日）



【1万円当たりの費用明細】

（2020年8月3日～2021年7月30日）

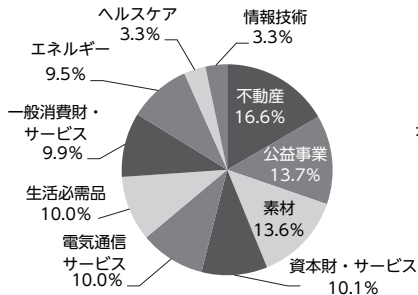
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

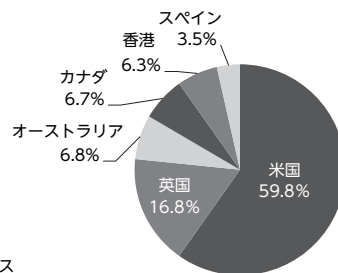
（2021年7月30日現在）

	銘柄名	国・地域	通貨	業種	比率
					%
1	インターパブリック・グループ	米国	米ドル	電気通信サービス	3.58
2	BAE システムズ	英国	英ポンド	資本財・サービス	3.56
3	バス&ボディワークス	米国	米ドル	一般消費財・サービス	3.56
4	レド・エレクトリカ	スペイン	ユーロ	公益事業	3.53
5	エブラズ	英国	英ポンド	素材	3.48
6	メディカル・プロパティーズ・トラスト	米国	米ドル	不動産	3.44
7	アルトリア・グループ	米国	米ドル	生活必需品	3.44
8	フォーテスキュー・メタルス・グループ	オーストラリア	豪ドル	素材	3.43
9	DTE エナジー	米国	米ドル	公益事業	3.41
10	ゲーミングアンドレジャープロパティーズ	米国	米ドル	不動産	3.38
	組入銘柄数	30 銘柄			

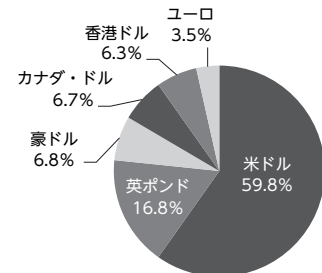
【業種別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2021年7月30日現在のものです。

（注）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

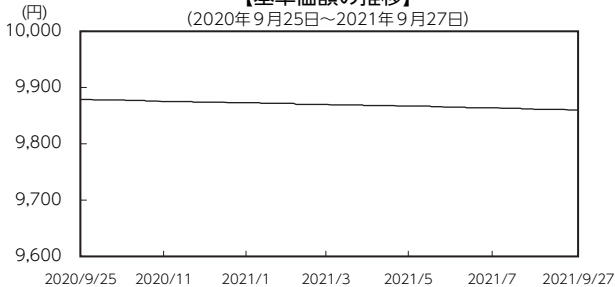
（注）資産別配分、国別配分、通貨別配分は小数点第2位で四捨五入しているため、合計が100%に満たない場合があります。

※当該ファンドの運用会社からの情報に基づき掲載しています。

FOFs用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】

(2020年9月25日～2021年9月27日)



【1万口当たりの費用明細】

(2020年9月26日～2021年9月27日)

項目	金額
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	14円 (11) (1) (2)
(b) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)
合計	15

(注) グラフの基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものととして計算したものです。

【組入上位10銘柄】

当期末における該当事項はございません。

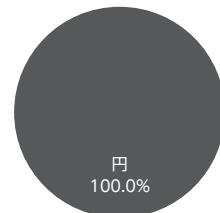
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2021年9月27日現在のものです。

(注) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については、「運用経過 1万口当たり費用明細」をご参照ください。なお、(その他)は、金銭信託預入に係る手数料等です。

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。
※当該ファンドの運用会社からの情報に基づき掲載しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

- 日本株: Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株: Morningstar 先進国株式指数 (除く日本) は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株: Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債: Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債: Morningstar グローバル国債指数 (除く日本) は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債: Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

Morningstar, Inc. またはイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.の関連会社 (これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」といいます) は、「SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり)」(以下、「本ファンド」といいます) を組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または一般的な世界株式市場の騰落率と連動するMorningstarインデックスの能力について、本ファンドの投資者または公衆に対し、明示または黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。Morningstarインデックスは、MorningstarグループがSBI地方創生アセットマネジメント (以下、「SBI地方創生AM」といいます) または本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成または算定を行うにあたり、SBI地方創生AMまたは本ファンドの投資者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額および設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与していません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティングまたは売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータの正確性および/または完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、SBI地方創生AM、本ファンドの投資者またはユーザー、またはその他の人または法人が、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータについて明示または黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的または使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害 (逸失利益を含む) について、たとえこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。